

法人単位貸借対照表

平成30年03月31日現在

法人：社会福祉法人 印西市社会福祉協議会
事業：法人全体

1 / 1
(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	95,443,382	73,559,507	21,883,875	流動負債	37,519,527	17,639,988	19,879,539
現金預金	39,301,234	41,232,540	1,931,306	事業未払金	30,152,350	16,140,622	14,011,728
未収金	51,469,897	30,741,646	20,728,251	未返還金	3,397,685	274,500	3,123,185
貯蔵品	361,690	269,663	92,027	預り金	250,100	84,300	165,800
前払金	74,877	50,066	24,811	職員預り金	918,870	0	918,870
仮払金	4,246,642	1,277,116	2,969,526	仮受金	2,800,522	1,140,566	1,659,956
徴収不能引当金	10,958	11,524	566				
固定資産	145,445,824	138,101,917	7,343,907	固定負債	104,955,930	95,000,130	9,955,800
基本財産	3,000,000	3,000,000	0	退職給付引当金	104,955,930	95,000,130	9,955,800
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	負債の部合計	142,475,457	112,640,118	29,835,339
その他の固定資産	142,445,824	135,101,917	7,343,907				
建物	16,740	33,480	16,740	純資産の部			
機械及び装置	3	3	0	基本金	3,000,000	3,000,000	0
車輛運搬具	11	12	1	基金	37,124,918	34,796,673	2,328,245
器具及び備品	140,417	221,264	80,847	福祉基金	37,124,918	34,796,673	2,328,245
長期貸付金	3,615,841	3,639,841	24,000	その他の積立金	18,877,999	18,877,999	0
退職手当積立基金預け金	69,188,760	64,929,480	4,259,280	減価償却積立金	8,877,000	8,877,000	0
退職給付引当資産	13,589,610	12,712,360	877,250	介護保険事業積立金	10,000,999	10,000,999	0
福祉基金積立資産	37,124,918	34,796,673	2,328,245	次期繰越活動増減差額	39,410,832	42,346,634	2,935,802
減価償却積立資産	8,877,000	8,877,000	0	(うち当期活動増減差額)	2,935,802	690,906	2,244,896
介護保険事業積立資産	10,000,999	10,000,999	0				
徴収不能引当金	108,475	109,195	720	純資産の部合計	98,413,749	99,021,306	607,557
資産の部合計	240,889,206	211,661,424	29,227,782	負債及び純資産の部合計	240,889,206	211,661,424	29,227,782

財務諸表に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品 - 定額法
- ・リース資産

本会のリース物件は1件のリース料総額が300万円以下のファイナンスリースのため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理をしている。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 - 職員の退職給付に備える為、期末退職金要支給額を計上している。
- ・徴収不能引当金 - 金銭債権のうち徴収不能のおそれのある債権に備える為、徴収不能割合による見込額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

4. 法人で採用する退職給付制度

本会で採用する退職給付制度は、次のとおりである。

- ア 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金（社会福祉法人全国社会福祉協議会）
- イ 公益財団法人千葉県社会福祉事業共助会退職年金共済（公益財団法人千葉県社会福祉事業共助会）

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

本会の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類等(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
本会では社会福祉事業区分のみのため作成しない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
本会では公益事業については社会福祉事業区分において一体的に処理しているため作成しない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
本会では収益事業を実施していないため作成しない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - 法人本部拠点区分
「法人運営事業」
 - 地域福祉拠点区分
「地域福祉活動事業」
「福祉サービス利用援助事業」
「貸付事業」
「市受託事業」
 - 在宅福祉拠点区分
「訪問介護事業」
「障害福祉サービス事業」
「市受託事業」
「居宅介護支援事業」
 - 福祉作業所拠点区分
「市受託事業」
「利用者作業事業」
 - 生活困窮者自立支援拠点区分
「ワーク・ライフサポートセンター事業」
 - 印西市総合福祉センター拠点区分
「中央老人福祉センター・印西地域福祉センター」
「子どもふれあいセンター」
「福祉作業所コスモス」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000

合 計	3,000,000	0	0	3,000,000
-----	-----------	---	---	-----------

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,252,196	1,235,456	16,740
機械及び装置	582,110	582,107	3
車輛運搬具	12,453,056	12,453,045	11
器具及び備品	2,758,005	2,617,588	140,417
合 計	17,045,367	16,888,196	157,171

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

社会福祉事業事業区分 貸借対照表内訳表

平成30年03月31日現在

法人：社会福祉法人 印西市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

1 / 4
(単位：円)

勘定科目	法人本部	地域福祉	在宅福祉	福祉作業所	生活困窮者自立支援	印西市総合福祉センター	合計	内部取引消去
流動資産	30,290,474	14,954,014	25,930,215	0	5,681,550	18,587,129	95,443,382	0
現金預金	10,160,159	1,761,477	16,182,358	0	2,857,112	8,340,128	39,301,234	0
未収金	17,348,183	13,029,714	8,078,216	0	2,824,438	10,189,346	51,469,897	0
貯蔵品	358,556	0	3,134	0	0	0	361,690	0
前払金	0	74,877	0	0	0	0	74,877	0
仮払金	2,423,576	89,296	1,676,115	0	0	57,655	4,246,642	0
徴収不能引当金	0	1,350	9,608	0	0	0	10,958	0
固定資産	131,479,253	3,965,572	10,000,999	0	0	0	145,445,824	0
基本財産	3,000,000	0	0	0	0	0	3,000,000	0
定期預金	3,000,000	0	0	0	0	0	3,000,000	0
その他の固定資産	128,479,253	3,965,572	10,000,999	0	0	0	142,445,824	0
建物	16,740	0	0	0	0	0	16,740	0
機械及び装置	3	0	0	0	0	0	3	0
車輛運搬具	11	0	0	0	0	0	11	0
器具及び備品	19,221	121,196	0	0	0	0	140,417	0
長期貸付金	0	3,615,841	0	0	0	0	3,615,841	0
退職手当積立基金預け金	69,188,760	0	0	0	0	0	69,188,760	0
退職給付引当資産	13,589,610	0	0	0	0	0	13,589,610	0
福祉基金積立資産	36,798,918	326,000	0	0	0	0	37,124,918	0
減価償却積立資産	8,877,000	0	0	0	0	0	8,877,000	0
介護保険事業積立資産	0	0	10,000,999	0	0	0	10,000,999	0
徴収不能引当金	11,010	97,465	0	0	0	0	108,475	0
資産の部合計	161,769,727	18,919,586	35,931,214	0	5,681,550	18,587,129	240,889,206	0
流動負債	3,205,055	8,290,678	11,142,638	0	5,681,550	9,199,606	37,519,527	0
事業未払金	2,282,085	7,759,478	9,491,882	0	4,540,984	6,077,921	30,152,350	0
未返還金	0	281,000	0	0	0	3,116,685	3,397,685	0
預り金	0	250,100	0	0	0	0	250,100	0
職員預り金	918,870	0	0	0	0	0	918,870	0
仮受金	4,100	100	1,650,756	0	1,140,566	5,000	2,800,522	0
固定負債	104,955,930	0	0	0	0	0	104,955,930	0
退職給付引当金	104,955,930	0	0	0	0	0	104,955,930	0
負債の部合計	108,160,985	8,290,678	11,142,638	0	5,681,550	9,199,606	142,475,457	0
基本金	3,000,000	0	0	0	0	0	3,000,000	0
基金	36,798,918	326,000	0	0	0	0	37,124,918	0

社会福祉事業事業区分 貸借対照表内訳表

平成30年03月31日現在

法人：社会福祉法人 印西市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

勘定科目	法人本部	地域福祉	在宅福祉	福祉作業所	生活困窮者自立支援	印西市総合福祉センター	合計	内部取引消去
福祉基金	36,798,918	326,000	0	0	0	0	37,124,918	0
その他の積立金	8,877,000	0	10,000,999	0	0	0	18,877,999	0
減価償却積立金	8,877,000	0	0	0	0	0	8,877,000	0
介護保険事業積立金	0	0	10,000,999	0	0	0	10,000,999	0
次期繰越活動増減差額	4,932,824	10,302,908	14,787,577	0	0	9,387,523	39,410,832	0
(うち当期活動増減差額)	4,699,813	2,744,339	5,437,793	4,930,058	0	9,387,523	2,935,802	0
純資産の部合計	53,608,742	10,628,908	24,788,576	0	0	9,387,523	98,413,749	0
負債及び純資産の部合計	161,769,727	18,919,586	35,931,214	0	5,681,550	18,587,129	240,889,206	0

社会福祉事業事業区分 貸借対照表内訳表

平成30年03月31日現在

法人：社会福祉法人 印西市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

3 / 4
(単位：円)

勘定科目	事業区分合計							
流動資産	95,443,382							
現金預金	39,301,234							
未収金	51,469,897							
貯蔵品	361,690							
前払金	74,877							
仮払金	4,246,642							
徴収不能引当金	10,958							
固定資産	145,445,824							
基本財産	3,000,000							
定期預金	3,000,000							
その他の固定資産	142,445,824							
建物	16,740							
機械及び装置	3							
車輛運搬具	11							
器具及び備品	140,417							
長期貸付金	3,615,841							
退職手当積立基金預け金	69,188,760							
退職給付引当資産	13,589,610							
福祉基金積立資産	37,124,918							
減価償却積立資産	8,877,000							
介護保険事業積立資産	10,000,999							
徴収不能引当金	108,475							
資産の部合計	240,889,206							
流動負債	37,519,527							
事業未払金	30,152,350							
未返還金	3,397,685							
預り金	250,100							
職員預り金	918,870							
仮受金	2,800,522							
固定負債	104,955,930							
退職給付引当金	104,955,930							
負債の部合計	142,475,457							
基本金	3,000,000							
基金	37,124,918							

社会福祉事業事業区分 貸借対照表内訳表

平成30年03月31日現在

法人：社会福祉法人 印西市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

勘定科目	事業区分合計							
福祉基金	37,124,918							
その他の積立金	18,877,999							
減価償却積立金	8,877,000							
介護保険事業積立金	10,000,999							
次期繰越活動増減差額	39,410,832							
(うち当期活動増減差額)	2,935,802							
純資産の部合計	98,413,749							
負債及び純資産の部合計	240,889,206							

財務諸表に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品 - 定額法
- ・リース資産

本会のリース物件は1件のリース料総額が300万円以下のファイナンスリースのため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理をしている。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 - 職員の退職給付に備える為、期末退職金要支給額を計上している。
- ・徴収不能引当金 - 金銭債権のうち徴収不能のおそれのある債権に備える為、徴収不能割合による見込額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

4. 法人で採用する退職給付制度

本会で採用する退職給付制度は、次のとおりである。

ア 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金（社会福祉法人全国社会福祉協議会）

イ 公益財団法人千葉県社会福祉事業共助会退職年金共済（公益財団法人千葉県社会福祉事業共助会）

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

本会の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類等(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

本会では社会福祉事業区分のみのため作成しない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

本会では公益事業については社会福祉事業区分において一体的に処理しているため作成しない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

本会では収益事業を実施していないため作成しない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点区分

「法人運営事業」

イ 地域福祉拠点区分

「地域福祉活動事業」

「福祉サービス利用援助事業」

「貸付事業」

「市受託事業」

ウ 在宅福祉拠点区分

「訪問介護事業」

「障害福祉サービス事業」

「市受託事業」

「居宅介護支援事業」

エ 福祉作業所拠点区分

「市受託事業」

「利用者作業事業」

オ 生活困窮者自立支援拠点区分

「ワーク・ライフサポートセンター事業」

カ 印西市総合福祉センター拠点区分

「中央老人福祉センター・印西地域福祉センター」

「子どもふれあいセンター」

「福祉作業所コスモス」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000

合 計	3,000,000	0	0	3,000,000
-----	-----------	---	---	-----------

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,252,196	1,235,456	16,740
機械及び装置	582,110	582,107	3
車輛運搬具	12,453,056	12,453,045	11
器具及び備品	2,758,005	2,617,588	140,417
合 計	17,045,367	16,888,196	157,171

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

法人本部拠点区分 貸借対照表

平成30年03月31日現在

法人：社会福祉法人 印西市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

1 / 13
(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	30,290,474	28,637,087	1,653,387	流動負債	3,205,055	1,744,063	1,460,992
現金預金	10,160,159	16,772,613	6,612,454	事業未払金	2,282,085	1,744,063	538,022
未収金	17,348,183	10,395,070	6,953,113	預り金	0	0	0
貯蔵品	358,556	260,359	98,197	職員預り金	918,870	0	918,870
仮払金	2,423,576	1,209,045	1,214,531	仮受金	4,100	0	4,100
固定資産	131,479,253	124,087,416	7,391,837	固定負債	104,955,930	95,000,130	9,955,800
基本財産	3,000,000	3,000,000	0	退職給付引当金	104,955,930	95,000,130	9,955,800
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	負債の部合計	108,160,985	96,744,193	11,416,792
その他の固定資産	128,479,253	121,087,416	7,391,837	純資産の部			
建物	16,740	33,480	16,740	基本金	3,000,000	3,000,000	0
機械及び装置	3	3	0	基金	36,798,918	34,470,673	2,328,245
車輛運搬具	11	12	1	福祉基金	36,798,918	34,470,673	2,328,245
器具及び備品	19,221	75,418	56,197	その他の積立金	8,877,000	8,877,000	0
退職手当積立基金預け金	69,188,760	64,929,480	4,259,280	減価償却積立金	8,877,000	8,877,000	0
退職給付引当資産	13,589,610	12,712,360	877,250	次期繰越活動増減差額	4,932,824	9,632,637	4,699,813
福祉基金積立資産	36,798,918	34,470,673	2,328,245	(うち当期活動増減差額)	4,699,813	13,823,596	18,523,409
減価償却積立資産	8,877,000	8,877,000	0	純資産の部合計	53,608,742	55,980,310	2,371,568
徴収不能引当金	11,010	11,010	0	負債及び純資産の部合計	161,769,727	152,724,503	9,045,224
資産の部合計	161,769,727	152,724,503	9,045,224				

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品 - 定額法
- ・リース資産

本会のリース物件は1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース物件のため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理をしている。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 - 職員の退職給付に備える為、期末退職金要支給額を計上している。
- ・徴収不能引当金 - 金銭債権のうち徴収不能のおそれのある債権に備える為、徴収不能割合による見込額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

本会で採用している退職給付制度は、次のとおりである。

- ア 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金(社会福祉法人全国社会福祉協議会)
- イ 公益財団法人千葉県社会福祉事業共助会退職年金共済(公益財団法人千葉県社会福祉事業共助会)

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

本会の作成する拠点区分における計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分別の計算書類等(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3())
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3())
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 法人本部拠点(社会福祉事業)
 - 「法人運営事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,252,196	1,235,456	16,740
機械及び装置	582,110	582,107	3
車輛運搬具	12,453,056	12,453,045	11
器具及び備品	2,610,105	2,590,884	19,221
合計	16,897,467	16,861,492	35,975

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

地域福祉拠点区分 貸借対照表

平成30年03月31日現在

法人：社会福祉法人 印西市社会福祉協議会
 事業：社会福祉事業

4 / 13
 (単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	14,954,014	13,692,859	1,261,155	流動負債	8,290,678	9,821,792	1,531,114
現金預金	1,761,477	3,742,572	1,981,095	事業未払金	7,759,478	9,462,992	1,703,514
未収金	13,029,714	9,871,206	3,158,508	未返還金	281,000	274,500	6,500
貯蔵品	0	0	0	預り金	250,100	84,300	165,800
前払金	74,877	50,066	24,811	仮受金	100	0	100
仮払金	89,296	34,177	55,119	負債の部合計	8,290,678	9,821,792	1,531,114
徴収不能引当金	1,350	5,162	3,812				
固定資産	3,965,572	4,013,502	47,930	純資産の部			
その他の固定資産	3,965,572	4,013,502	47,930	基金	326,000	326,000	0
器具及び備品	121,196	145,846	24,650	福祉基金	326,000	326,000	0
長期貸付金	3,615,841	3,639,841	24,000	次期繰越活動増減差額	10,302,908	7,558,569	2,744,339
福祉基金積立資産	326,000	326,000	0	(うち当期活動増減差額)	2,744,339	519,689	2,224,650
徴収不能引当金	97,465	98,185	720	純資産の部合計	10,628,908	7,884,569	2,744,339
資産の部合計	18,919,586	17,706,361	1,213,225	負債及び純資産の部合計	18,919,586	17,706,361	1,213,225

1. 重要な会計方針

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

本会の作成する拠点区分における計算書類等は以下のとおりになっている。

(1)拠点区分別の計算書類等(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2)拠点区分資金収支明細書(別紙3())

(3)拠点区分事業活動明細書(別紙3())

(4)各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 地域福祉拠点(社会福祉事業)

「地域福祉活動事業」

「福祉サービス利用援助事業」

「貸付事業」

「市受託事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	147,900	26,704	121,196
合 計	147,900	26,704	121,196

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

在宅福祉拠点区分 貸借対照表

平成30年03月31日現在

法人：社会福祉法人 印西市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

6 / 13
(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	25,930,215	21,281,076	4,649,139	流動負債	11,142,638	1,055,706	10,086,932
現金預金	16,182,358	16,398,221	215,863	事業未払金	9,491,882	1,055,706	8,436,176
未収金	8,078,216	4,848,842	3,229,374	仮受金	1,650,756	0	1,650,756
貯蔵品	3,134	9,304	6,170	負債の部合計	11,142,638	1,055,706	10,086,932
仮払金	1,676,115	31,071	1,645,044	純資産の部			
徴収不能引当金	9,608	6,362	3,246	その他の積立金	10,000,999	10,000,999	0
固定資産	10,000,999	10,000,999	0	介護保険事業積立金	10,000,999	10,000,999	0
その他の固定資産	10,000,999	10,000,999	0	次期繰越活動増減差額	14,787,577	20,225,370	5,437,793
介護保険事業積立資産	10,000,999	10,000,999	0	(うち当期活動増減差額)	5,437,793	3,212,733	2,225,060
				純資産の部合計	24,788,576	30,226,369	5,437,793
資産の部合計	35,931,214	31,282,075	4,649,139	負債及び純資産の部合計	35,931,214	31,282,075	4,649,139

1. 重要な会計方針

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

本会の作成する拠点区分における計算書類等は以下のとおりになっている。

(1)拠点区分別の計算書類等(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2)拠点区分資金収支明細書(別紙3())

(3)拠点区分事業活動明細書(別紙3())

(4)各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 在宅福祉拠点(社会福祉事業)

「訪問介護事業」

「障害福祉サービス事業」

「市受託事業」

「居宅介護支援事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

福祉作業所拠点区分 貸借対照表

平成30年03月31日現在

法人：社会福祉法人 印西市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

8 / 13
(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	0	6,958,197	6,958,197	流動負債	0	2,028,139	2,028,139
現金預金	0	3,894,950	3,894,950	事業未払金	0	2,028,139	2,028,139
未収金	0	3,060,424	3,060,424	仮受金	0	0	0
仮払金	0	2,823	2,823	負債の部合計	0	2,028,139	2,028,139
固定資産	0	0	0	純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	0	4,930,058	4,930,058
				(うち当期活動増減差額)	4,930,058	11,821,458	6,891,400
				純資産の部合計	0	4,930,058	4,930,058
資産の部合計	0	6,958,197	6,958,197	負債及び純資産の部合計	0	6,958,197	6,958,197

1. 重要な会計方針

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

本会の作成する拠点区分における計算書類等は以下のとおりになっている。

(1)拠点区分別の計算書類等(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2)拠点区分資金収支明細書(別紙3())

(3)拠点区分事業活動明細書(別紙3())

(4)各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 福祉作業所拠点(社会福祉事業)

「市受託事業」

「利用者作業事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

生活困窮者自立支援拠点区分 貸借対照表

平成30年03月31日現在

法人：社会福祉法人 印西市社会福祉協議会
 事業：社会福祉事業

10 / 13
 (単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	5,681,550	2,990,288	2,691,262	流動負債	5,681,550	2,990,288	2,691,262
現金預金	2,857,112	424,184	2,432,928	事業未払金	4,540,984	1,849,722	2,691,262
未収金	2,824,438	2,566,104	258,334	仮受金	1,140,566	1,140,566	0
固定資産	0	0	0	負債の部合計	5,681,550	2,990,288	2,691,262
				純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	0	0	0
				(うち当期活動増減差額)	0	0	0
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	5,681,550	2,990,288	2,691,262	負債及び純資産の部合計	5,681,550	2,990,288	2,691,262

1. 重要な会計方針

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

本会の作成する拠点区分における計算書類等は以下のとおりになっている。

(1)拠点区分別の計算書類等(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2)拠点区分資金収支明細書(別紙3())

(3)拠点区分事業活動明細書(別紙3())

(4)各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 生活困窮者自立支援拠点(社会福祉事業)

「ワーク・ライフサポートセンター事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

印西市総合福祉センター拠点区分 貸借対照表

平成30年03月31日現在

法人：社会福祉法人 印西市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

12 / 13
(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	18,587,129	0	18,587,129	流動負債	9,199,606	0	9,199,606
現金預金	8,340,128	0	8,340,128	事業未払金	6,077,921	0	6,077,921
未収金	10,189,346	0	10,189,346	未返還金	3,116,685	0	3,116,685
前払金	0	0	0	預り金	0	0	0
仮払金	57,655	0	57,655	仮受金	5,000	0	5,000
固定資産	0	0	0	負債の部合計	9,199,606	0	9,199,606
				純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	9,387,523	0	9,387,523
				(うち当期活動増減差額)	9,387,523	0	9,387,523
				純資産の部合計	9,387,523	0	9,387,523
資産の部合計	18,587,129	0	18,587,129	負債及び純資産の部合計	18,587,129	0	18,587,129

1. 重要な会計方針

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

本会の作成する拠点区分における計算書類等は以下のとおりになっている。

(1)拠点区分別の計算書類等(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2)拠点区分資金収支明細書(別紙3())

(3)拠点区分事業活動明細書(別紙3())

(4)各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 印西市総合福祉センター拠点(社会福祉事業)

「中央老人福祉センター・印西地域福祉センター事業」

「子どもふれあいセンター事業」

「福祉作業所コスモス事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし